

## 経済産業省へ

# 価格転嫁交渉促進を要請 取引の優位的な地位改善へ



右から、山岡達丸衆議院議員、安河内賢弘JAM会長、太田房江経済産業副大臣、森本眞治参議院議員、村田享子参議院議員

JAMは労務費、原材料・エネルギー価格上昇に伴う価格転嫁促進に向け、2022年12月21日、安河内会長、ものづくり国会議員懇談会幹事長の森本参議院議員らとともに経済産業省を訪れ、太田房江副大臣に要請した。

取引の優越的な地位にある企業から恒常的な値引き要請の結果として、価格転嫁ができないことからくるしわ寄せを改善し、取引環境の改善に努め日本のものづくりを維持発展させていくためである。

安河内会長は、今年は急激な物価高騰が顕著である。価格転嫁ができなければ二度と出来ないのではないかと危機感を持っている。反面、このような危機をチャンスに変えることができればとの考えを訴えた。

また、価格転嫁について、まだまだ前には進んでいないというのが現場の現状である。さらなる取り組みの強化をお願いしたいと要望した。

これに対し、太田副大臣は「パートナーシップ構築宣言をしている企業へ調査すると価格

協議に応じていると回答した企業の割合は95%に留まっている。宣言企業の代表者にフィードバックし、必要な改善を求めると共に、社内の調達部門そのものに伝わるよう周知したい。急な取引条件の変更による費用補填や保障、余剰製品の在庫を買い取る、労務費や残業超過分の支払い基準のガイドラインはあるが現状ではうまくいっていないのではないかと懸念している。今後も現場の生の意見を是非寄せてほしい」と述べた。



安河内会長に自らの考えを述べる太田経済産業大臣（左）